

政策コメンテーター報告(第2回)(意見照会期間:2016年10月31日～11月11日)

分野:	少子高齢化、社会保障
氏名:	森田 浩治 株式会社伊予銀行取締役相談役
質問事項	記述式回答
予測される経済・社会的な構造変化(2030年)	(300字以内で回答してください)
(1)① 2030年には、各分野において、どういった経済・社会的な構造変化が予測されるでしょうか。	2030年、年少人口比率約10%に対し、高齢化率は30%超。各自治体が地方創生に取り組むも、合計特殊出生率は2.07どころか、希望出生率1.8の実現の目処も立たない状況。社会保障の担い手減少と高齢化率の上昇継続に加え、世代間の不公平感や将来不安の高まりにより、社会保障制度そのものの存続が危ぶまれる。この間、地方の状況はより深刻で、例えば愛媛県では、2030年時点の年少人口比率は約10%と全国平均と同水準となるも、高齢化率は35%超と全国平均を上回ると予測。それに伴い、要介護認定者数は同時期にピークを迎えるものと予想。働き手不足の深刻化と経済活動の停滞、自治体の財政基盤弱体化等が懸念される。
目指す経済・社会の姿(2030年)	(200字以内で回答してください)
(1)② また、そうした構造変化を踏まえ、我が国が目指す経済・社会の姿はどうあるべきでしょうか。	「持続的な社会の実現には人口減少対策が何よりも優先される」という認識が全国民に共有され、生き方や働き方等について個人の意思が尊重されつつも、全国民がその実現に応分の責任を持つ社会。具体的には、子どもを産み育てながら、働きやすい環境が整備されるとともに、子どもを持つことが経済的にも有利となるような社会。財政健全化が実現するとともに、公平で信頼ある社会保障制度が確立され、国民が将来に希望が持てる社会。
今後取り組むべき構造改革(2016年～2030年)	(300字以内で回答してください)
(2) 上記(1)で挙げられた経済・社会の姿を実現するためには、足元から今後に向けてどのような構造改革に取り組むべきとお考えでしょうか。基本的な考え方や具体的な方法がございましたらご記載ください。	【税制改革】「こども控除」の創設、「未婚・既婚、子どもの有無、子どもの数」に応じた所得税率への変更等、人口減少抑制実現に向けて公平な税制への抜本的改革と、出産・子育て費用(不妊治療費や医療費、保育・教育費等)の無償化の全国一律実施。国による税制を通じた社会の再設計なくして人口減少抑制は不可能。 【社会保障制度改革】公平で持続可能な社会保障制度とするため、制度維持に必要な費用を明示した上での増税や社会保険料増額、給付減額や受益者負担徹底等の負担と給付の抜本的見直し。検診や予防等の健康寿命延伸に資する費用の負担軽減や、サービス利用実績に応じた社会保険料の減額等、受益者の努力が評価される仕組みの構築。